



## 償還交付運用報告書

### 満期償還

## スパークス・日本株・ ロング・ショート・プラス

追加型投信／国内／株式、株価指数先物等／  
特殊型(ロング・ショート型、派生商品型)

第10期(償還日 2019年6月25日)  
作成対象期間(2018年6月26日～2019年6月25日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス』は、このたび、2019年6月25日をもって満期償還となりました。

当ファンドは、スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンドへの投資に加え、株価指数先物取引等を活用し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行いました。ここに、運用状況及び償還内容をご報告申し上げます。

これまでご愛顧賜りましたことに対しまして、厚く御礼申し上げます。

### < お問い合わせ先 >

スパークス・アセット・マネジメント株式会社  
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス  
リテールBDマーケティング部  
電話：03-6711-9200(代表)  
受付時間：営業日の9時～17時  
ホームページアドレス：<http://www.sparx.co.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

### < 閲覧方法 >

上記URLにアクセス⇒「スパークスの投資信託」より「投資信託一覧」の当ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

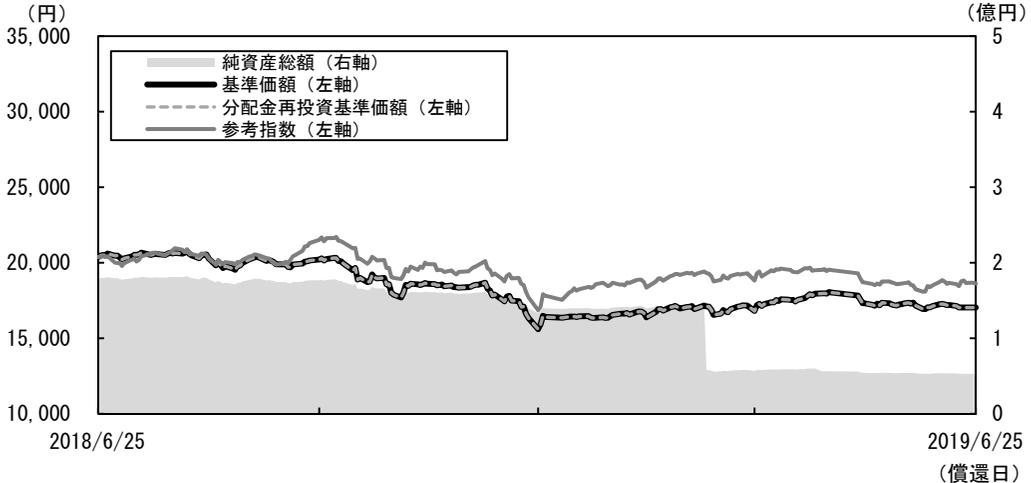
| 償還日<br>(2019年6月25日)             |            |
|---------------------------------|------------|
| 償還価額                            | 17,027円35銭 |
| 純資産総額                           | 52百万円      |
| 第10期<br>(2018年6月26日～2019年6月25日) |            |
| 騰落率                             | △16.4%     |
| 分配金合計                           | 一円         |

(注) 騰落率は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

## 運用経過

### ■ 基準価額等の推移 (2018年6月26日～2019年6月25日)

基準価額は期首に比べ△16.4%(分配金再投資ベース)の下落となりました。



第10期首：20,369円

償還日：17,027円35銭(既払分配金0円)

騰落率：△16.4%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は期首(2018年6月25日)の基準価額に合わせて指数化しております。

### ■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてスパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド受益証券への投資と株式指数先物への投資を通じて、日本の株式に投資しました。日本株式市場全体の下落とロング・ショート両ポジションで組み入れを行った個別銘柄の株価上昇・下落が基準価額の上昇要因となりました。

一方、ロング・ショート両ポジションでの組み入れ銘柄の下落・上昇、株式指数先物の下落が基準価額の下落要因となりました。

■ 1万口当たりの費用明細

| 項 目                  | 第10期<br>2018年6月26日～2019年6月25日 |                    | 項 目 の 概 要   |
|----------------------|-------------------------------|--------------------|---|
|                      | 金 額                           | 比 率                |   |
| (a) 信託報酬<br>(投信会社)   | 370円<br>( 219)                | 2.006%<br>( 1.187) | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率<br>・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 |
| (販売会社)               | ( 139)                        | ( 0.754)           | ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価          |
| (受託会社)               | ( 12)                         | ( 0.065)           | ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価                           |
| (b) 売買委託手数料<br>(株 式) | 49<br>( 10)                   | 0.266<br>( 0.054)  | (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数<br>・有価証券等を売買する際に発生する費用  |
| (投資信託証券)             | ( 0)                          | ( 0.000)           |   |
| (先物・オプション)           | ( 21)                         | ( 0.114)           |   |
| (信用取引(株式))           | ( 18)                         | ( 0.098)           |   |
| (c) その他費用<br>(監査費用)  | 198<br>( 4)                   | 1.073<br>( 0.022)  | (c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数<br>・ファンドの監査人等に対する報酬および費用    |
| (印刷費用)               | ( 15)                         | ( 0.081)           | ・法定書類等の作成、印刷費用  |
| (信用取引)               | ( 179)                        | ( 0.970)           | ・信用取引に係る品貸料、未払配当金等  |
| (その他)                | ( 0)                          | ( 0.000)           | ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用                                      |
| (d) 実績報酬             | —                             | —                  | ・ファンドの運用実績に応じて委託会社および販売会社が受け取る運用の対価                       |
| 合 計                  | 617                           | 3.345              |   |

期中の平均基準価額は18,445円です。

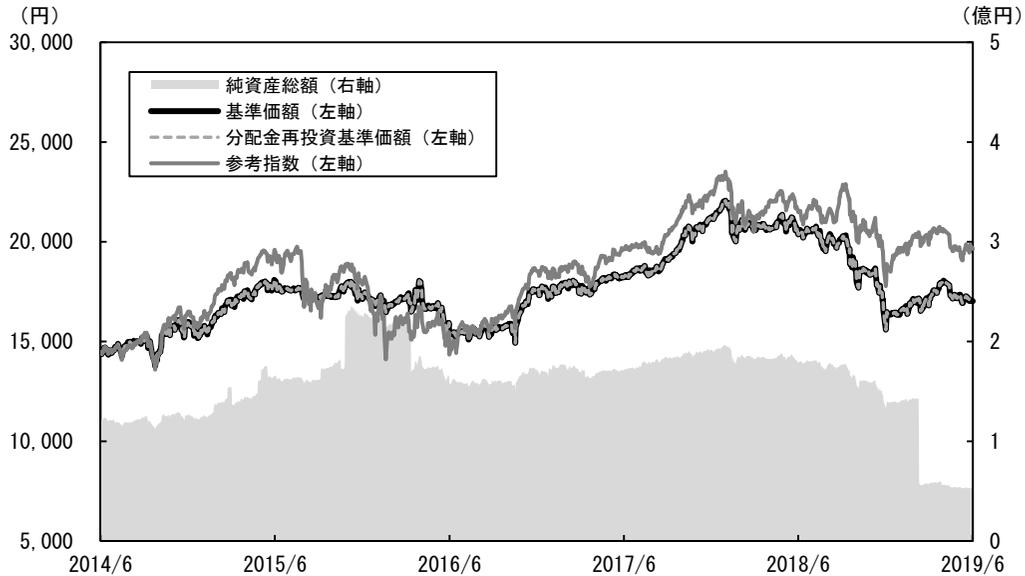
(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 実績報酬は、半期末および決算期末に確定した1万口当たりの金額を合算したものです。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

■ 最近5年間の基準価額等の推移 (2014年6月25日～2019年6月25日)



- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 参考指数は2014年6月25日の基準価額に合わせて指数化しております。

|                   | 2014/6/25<br>決算日 | 2015/6/25<br>決算日 | 2016/6/27<br>決算日 | 2017/6/26<br>決算日 | 2018/6/25<br>決算日 | 2019/6/25<br>償還日 |
|-------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 基準価額 (円)          | 14,444           | 18,021           | 15,133           | 18,277           | 20,369           | 17,027.35        |
| 期間分配金合計(税込み) (円)  | —                | 0                | 0                | 0                | 0                | —                |
| 分配金再投資基準価額騰落率 (%) | —                | 24.8             | △ 16.0           | 20.8             | 11.4             | △ 16.4           |
| 参考指数騰落率 (%)       | —                | 35.0             | △ 25.1           | 34.4             | 9.5              | △ 8.6            |
| 純資産総額 (百万円)       | 121              | 165              | 158              | 171              | 178              | 52               |

- ※ 参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。  
参考指数の詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

## ■ 投資環境

当期の日本株式市場は当ファンドの参考指数であるTOPIX (配当込み) で見ると、期首に比べ△8.6%の下落となりました。

局面毎の主な変動要因は下記の通りです。

### (期首～9月)

保護貿易主義の台頭により世界経済の先行きに関して懸念が高まったものの、為替市場での緩やかな円安進行と良好な企業業績に支えられ、日本株式市場は強含みで推移しました。

### (10月～12月)

米国の金利上昇による世界経済への下押し懸念、貿易摩擦が貿易戦争へとエスカレートすることで中国経済が大きく減速し、日本企業の業績にネガティブな影響を及ぼすことを懸念して、日本株式市場は10月から12月末にかけて大幅に下落しました。

### (2019年1月～期末)

米国連邦準備銀行 (FRB) 議長が利上げに慎重な発言を行ったことをきっかけに日本を含めた世界の景気に対する過度な懸念が薄らいだこと、米中貿易摩擦をめぐる報道が沈静化したことなどから、日本株式市場は反発する局面もありましたが、期末にかけては再び米中貿易摩擦の激化を織り込んで低調に推移しました。

## ■ ポートフォリオ

### < スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス >

当ファンドは、スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド受益証券(以下、マザーファンド)への投資と株価指数先物への投資を通じて、日本の株式に投資し、ロング・ショート戦略で運用を行いました。

マザーファンドの組入比率は80%程度を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の変動の影響を大きく受けました。

また、株価指数先物取引を活用することにより、市場の上昇、下落局面に関わらず、積極的にリターンを追求しました。10月および12月に株価指数先物は大きく下落しましたが、株価指数先物を買って持ち続けていたため、大きくマイナスに影響しました。

< スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド >

当ファンドでは株価に対して企業の価値が割安な銘柄にロング・ポジションで投資を行い、反対に割高な銘柄にショート・ポジションで投資を行うことで株式市場の影響を小さくしながら個別銘柄投資の成果を享受できるようポートフォリオを構築しています。

期初から9月にかけては株価水準に比べて堅調な企業業績が続いていたことで割安な企業が散見されたことからロング投資の比率を高めネット・ポジション<sup>\*</sup>は30%台後半の比較的高い水準に引上げました。しかし10月から12月にかけては米中の貿易交渉が難航し世界経済の不透明感が高まったこと、経済情勢の変化で企業業績の確からしさが低下したと考えロング投資を引き下げショート投資の割合を増やしたことでネット・ポジションを20%台前半まで引き下げました。2月にかけては株価水準の回復に伴いネット・ポジションは30%台半ばまで上昇しましたが、期末にかけては景気底打ちに対する楽観論が広まったと判断しネット・ポジションは20%台後半に引下げました。

※ネット・ポジション＝ロング・ポジション－ショート・ポジション  
 ロング・ショート戦略の詳細につきましては10ページをご参照下さい。

(主なプラス要因)

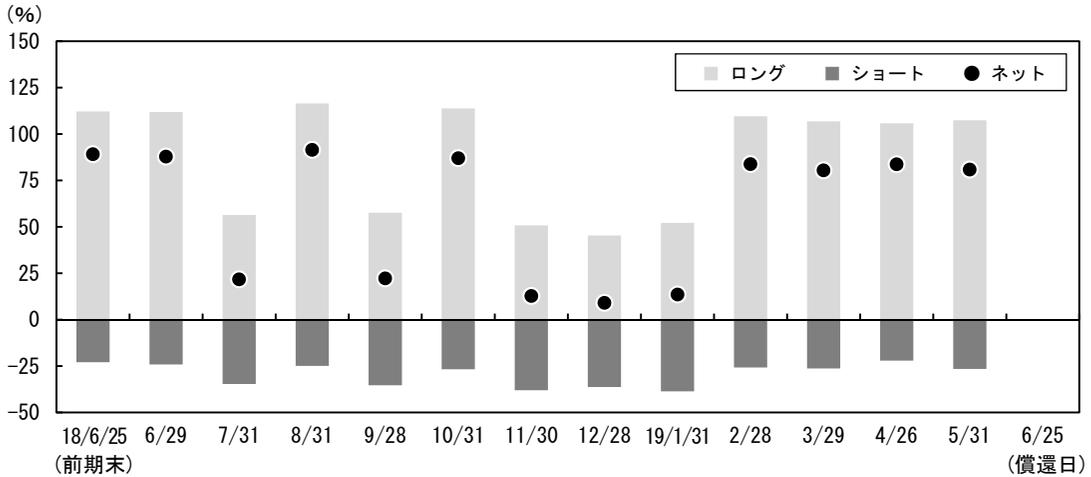
- ・ロング・ポジションでは、移動体通信事業への設備投資負担が懸念されていたよりも少額になる可能性が高まったことに加え、移動体通信事業での顧客獲得が企業バリューチェーンの価値を高めることを評価された楽天、製品開発のスピードアップに資する開発手法であるアジャイル型開発をサポートする管理ソフトを展開するリックソフトの株価が上昇しプラスに寄与しました。
- ・ショート・ポジションでは、北米のプラント建設でコストが当初計画を大きく上回ったことで巨額の損失を計上したプラントエンジニアリング企業、市販薬は販売好調なもの、採算の高い医科向け薬品が医療費抑制政策による処方数削減方針の影響を受け減少した医薬品企業の株価が下落しプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・ロング・ポジションでは、半導体の需要見通しの減少と価格下落によりシリコンウェーハの需給環境がピークアウトすることを懸念されたSUMCO、株主還元策の充実化と事業環境は好調だったものの石油価格の下落によって在庫資産の評価が減少したJXTGホールディングスの株価が下落しマイナスに影響しました。
- ・ショート・ポジションでは、売上の伸び率は高いもののサービスの持続性に信頼がおけないことからショート投資していたITサービス企業が広告売上の成長性の高さに注目が集まったこと、開発していた遺伝子治療薬が条件付ながら厚生労働省に承認されたことで新薬による業績回復を期待された製薬企業の株価が上昇したことでマイナスに影響しました。

(ご参考)

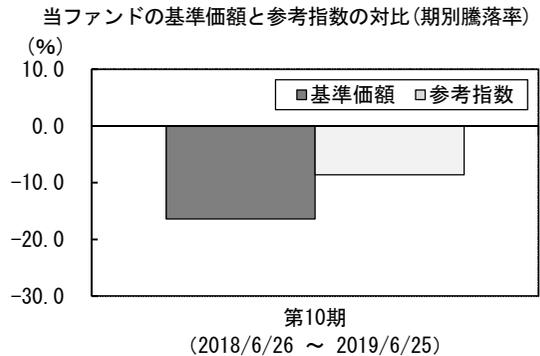
[ 当期中のロング・ポジションおよびショート・ポジション組入比率の推移 ]



(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、上記グラフは実質比率で作成しております。

## ■ ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 分配金

該当事項はありません。

■ 償還価額

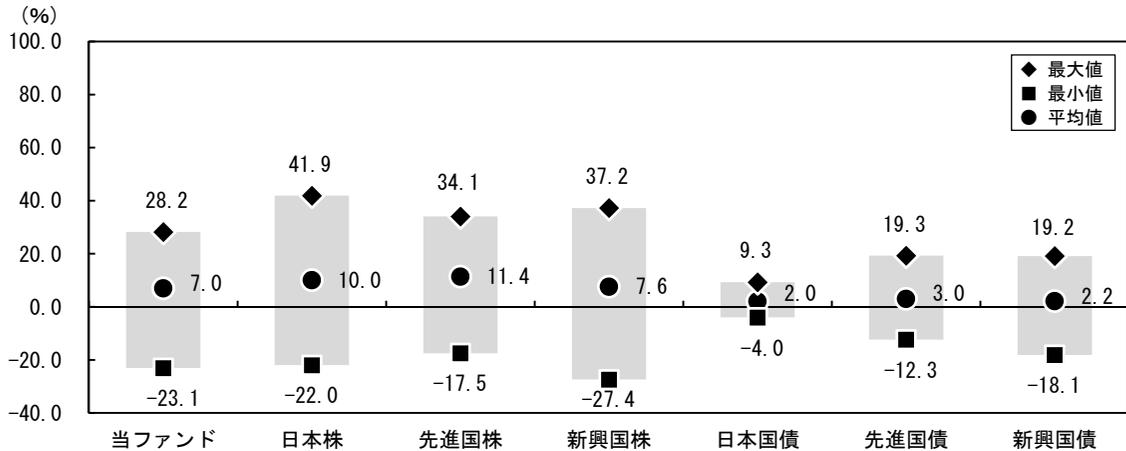
当ファンドは 2019年6月25日をもちまして満期償還となり、1万口当たりの償還価額(税込み)は 17,027円35銭となりました。これまでご愛顧賜りましたことに対しまして、厚く御礼申し上げます。

当ファンドの概要

|                   |   |   |
|-------------------|---|---|
| 商 品 分 類           | 追加型投信／国内／株式、株価指数先物等／特殊型（ロング・ショート型、派生商品型）  |   |
| 信 託 期 間           | 2009年6月30日から2019年6月25日まで  |   |
| 運 用 方 針           | スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資に加え、株価指数先物取引等を活用し、信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。               |   |
| 主 要 投 資 対 象       | 当ファンド   | マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、あわせて株価指数先物取引または株価指数先物オプション取引等（以下「株価指数先物取引等」といいます。）を活用します。なお、わが国の金融商品取引所上場株式に直接投資することがあります。                          |
|                   | スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド  | 金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。）上場株式を主要投資対象とします。 |
| 当 法 ン ド の 運 用 方 法 | ① マザーファンド受益証券への投資に加え、株価指数先物取引等を活用し、信託財産の中長期的な成長を目指します。<br>② 株価指数先物取引等を活用することにより、市場の上昇、下落局面に関わらず、積極的にリターンを追求します。 |   |
| 分 配 方 針           | 経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます）等の分配対象額の範囲内で、委託会社が基準価額水準および市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。    |   |

(参考情報)

■ ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較 (2014年6月末～2019年5月末)



(注1) 2014年6月～2019年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※ 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

\* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

\* 詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

## 当ファンドのデータ

### ■ 組入資産の内容 (2019年6月25日現在)

信託終了日における有価証券の組入れはございません。

#### < 資産別配分 >



#### < 国別配分 >



#### < 通貨別配分 >



※ 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

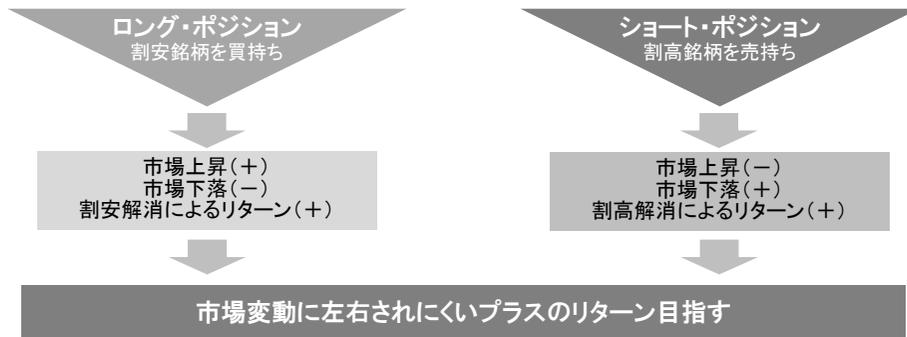
### ■ 純資産等

| 項 目        | 償還時<br>2019年6月25日 |
|------------|-------------------|
| 純資産総額      | 52,900,888円       |
| 受益権総口数     | 31,068,184口       |
| 1万口当たり償還価額 | 17,027.35円        |

(注) 当期中における追加設定元本額は47,679円、同解約元本額は56,656,774円です。

## ■ ロング・ショート戦略の運用について

将来の成長が見込まれる株式を買建て(ロング)する一方で、過大評価されている株式を主に信用取引により売建て(ショート)するという2つのポジションを組み合わせます。



※ ロングとショートのポジションを取った株式の価格が想定どおりの動きをしない場合には、両方のポジションでマイナスが発生する場合があります。

## 指数に関して

### < 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

#### 日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

#### 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

#### 日本国債：NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村証券株式会社が公表している指数で、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社およびその許諾者に帰属します。野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

#### 先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

#### 新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

※ 上記指数はファクトセットより取得しています。